

# 平成24年度 事業計画

自 平成24年7月1日

至 平成25年6月30日

## 1 基本方針

旧民法による社団法人として設立された全国50の公嘱協会のうち、10の公嘱協会が新公益法人制度の下、公益社団法人に認定されています。これらの協会は、行政庁の審査によって、公益認定法及び公益認定等ガイドラインに示される公益認定の基準をクリアされたわけですが、当協会は兵庫県での審査をクリアできておりません。特例民法法人の公益社団法人又は一般社団法人への移行期間は、平成25年11月末日まででありますので、今年度は、特に事業の公益性について、行政庁の理解が得られるような新たな事業の計画及び実施が必要となってまいります。新たな事業とは、当協会が自主事業として実施し、その事業成果が、当協会の法定事業である公共嘱託登記業務の受託事業の成果と相互に活用できるものでなければならず、かつ不特定多数の利益となるよう公開を予定するものでなければなりません。

国の公共事業関係予算は毎年削減が続いており、平成24年度においては前年度比3.2%削減されています。公共投資の削減により当協会の受託事業におきましては依然として厳しい状態が続くものと思われます。一方、国及び地方公共団体の財政健全化が進められる中、公有財産の処分等にかかる測量・登記事務が今後も進められるものと存じますので、公共嘱託登記事務に当協会を活用いただくよう啓発活動を引き続き行ってまいります。

なお、予算面におきましては、経費の削減と重点的な予算配分をいたします。

以上のことを踏まえ、会務運営の重点目標及び予算執行計画を策定し、その実践に最善の努力を尽くしてまいりますので、社員の皆様方におかれましては、現下の状況をご理解いただき、今後一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

## 2 平成24年度重点目標

### (1) 組織の充実

- ① 新公益法人制度における公益認定法人への移行に関する取組み
- ② 諸規則と会務執行体制の見直し

### (2) 公共嘱託登記業務に関する啓発活動の強化

- ① 未受託の市町に対する啓発活動の強化
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

### (3) 事業の充実

- ① 登記基準点設置事業の企画及び実施
- ② 公共嘱託登記業務の進捗管理の強化
- ③ 公共嘱託登記業務の処理等に関する研修会の実施

### (4) 関係機関・団体等との連携協調

- ① 調査士会・調査士政治連盟との情報交換
- ② 他協会との意見交換と全公連・近公連との連携の強化

平成24年度収支予算書  
平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金		2,600,000		2,600,000	2,200,000	400,000
②受取会費						
受取会費		6,792,000		6,792,000	6,480,000	312,000
③事業収益						
受託費収入	614,800,000	35,200,000		650,000,000	690,000,000	△ 40,000,000
④受取利息収入						
受取利息		50,000		50,000	80,000	△ 30,000
⑤雑収益						
その他雑収益		80,000		80,000	80,000	0
経常収益 計	614,800,000	44,722,000	0	659,522,000	698,840,000	△ 39,318,000
(2) 経常費用						
①事業費						
土地家屋調査士作業費	588,000,000			588,000,000	622,900,000	△ 34,900,000
役員報酬	8,208,000			8,208,000	8,534,250	△ 326,250
給料手当	8,500,000			8,500,000	8,290,000	210,000
退職給付費用	772,690			772,690	34,193	738,497
福利厚生費	1,160,000			1,160,000	1,160,000	0
旅費交通費	450,000			450,000	370,000	80,000
通信運搬費	500,000			500,000	500,000	0
減価償却費	1,057,482			1,057,482	2,577,608	△ 1,520,126
消耗什器備品費	300,000			300,000	450,000	△ 150,000
消耗品費	1,000,000			1,000,000	1,100,000	△ 100,000
保守維持費	600,000			600,000	780,000	△ 180,000
印刷製本費	550,000			550,000	460,000	90,000
光熱水料費	400,000			400,000	400,000	0
賃借料	1,800,000			1,800,000	1,800,000	0
保険料	300,000			300,000	290,000	10,000
租税公課	1,200,000			1,200,000	1,230,000	△ 30,000
雑費	50,000			50,000	50,000	0

②管理費						
役員報酬		12,216,000		12,216,000	12,291,750	△ 75,750
給料手当		14,000,000		14,000,000	14,450,000	△ 450,000
退職給付費用		0		0	495,917	△ 495,917
福利厚生費		1,800,000		1,800,000	1,940,000	△ 140,000
会議費		3,300,000		3,300,000	4,000,000	△ 700,000
交際費		700,000		700,000	700,000	0
旅費交通費		1,700,000		1,700,000	2,200,000	△ 500,000
通信運搬費		1,010,000		1,010,000	1,010,000	0
減価償却費		578,917		578,917	599,044	△ 20,127
消耗什器備品費		120,000		120,000	120,000	0
消耗品費		700,000		700,000	360,000	340,000
保守維持費		2,000,000		2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000
印刷製本費		1,800,000		1,800,000	1,500,000	300,000
光熱水料費		400,000		400,000	400,000	0
賃借料		800,000		800,000	810,000	△ 10,000
保険料		50,000		50,000	153,000	△ 103,000
租税公課		2,650,000		2,650,000	2,300,000	350,000
支払負担金		2,400,000		2,400,000	2,400,000	0
慶弔費		1,700,000		1,700,000	1,500,000	200,000
雑費		2,200,000		2,200,000	2,200,000	0
経常費用計	614,848,172	50,124,917	0	664,973,089	703,855,762	△ 38,882,673
当期経常増減額	△ 48,172	△ 5,402,917	0	△ 5,451,089	△ 5,015,762	△ 435,327
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
土地・建物評価損	0	0	0	0	46,919,782	△ 46,919,782
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 46,919,782	46,919,782
当期一般正味財産増減額	△ 48,172	△ 5,402,917	0	△ 5,451,089	△ 51,935,544	46,484,455
一般正味財産期首残高	11,126,612	217,642,539	0	228,769,151	271,523,477	△ 42,754,326
一般正味財産期末残高	11,078,440	212,239,622	0	223,318,062	219,587,933	3,730,129
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,078,440	212,239,622	0	223,318,062	219,587,933	3,730,129